

各委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

新学期からの学校生活に十分な対応を！



委員長 魚谷 洋一

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。

委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、人事評価制度はどういう制度なのか。との問いに、この制度は、職員の間には差をつけるためだけの評価ではなく、能力や仕事を評価して本人にそれを開示することによって職員の能力開発を促進し、人材育成に役立てる。また、それにより組織効率をあげ、住民サービスの向上につながるということを目指すものである。との回答。消防費では、避難所についての問いに、安正保育園については、避難所として承諾を得たが、旧田布施農林事務所橘支所は、常時職員がいないので避難所として適切ではない。なお、安正保育園は高潮に対する避難所であり、土砂災害には適応していない。との回答。

政策企画課関係では、定額給付金事業の支払い方法は。との問いに、郵便で申請して、口座振込みを原則としているとの回答。地域づくり活動補助金での事業は、との問いに、地域づくりに関するイベントの開催や交流事業など、地域の魅力を発揮する事業を行っている。との回答。

財務課関係では、歳入・歳出に関して大きく変わった点は。との問いに、歳入関係では、広義の地方交付税が、前年度と比べて約4千万円の増額となっている。町債の6億2,740万円の増額は、臨時財政対策債と合併特例債。合併特例債については、大島病院新築の繰出

分、東和中学校の改築、陸上競技場の改修である。歳出関係では、指定管理施設の修繕費と備品購入費に、修繕費500万円、備品購入費100万円を計上している。また、柳井地区広域事務組合の解散による配分金2億670万9千円をふるさと創生基金に積み立てる。公債費は元金、利子の合計で1億2,997万7千円の減額となっている。今後、公債費と起債残高は徐々に減ってくる見込みである。との回答。

総合支所関係では、出張所経費で、報酬への変更分は、役場職員のOB等を雇うのか。との問いに、役場OB等にこだわることなく、広報で登録の公募を行なっている。との回答。

教育委員会関係では、閉校となる学校の跡地利用は。との問いに、活用等については、昨年の6月に文部科学省関係において他の施設への転用の弾力化が図られた。新年度に学校施設跡地利用検討委員会を立ち上げ、2年前の提案も併せ、今後検討したい。との回答。スクールバスの日良居久賀線・日良居東和線について、浮島地区からの通学生徒に支障のないように。との問いに、運行については、登校便1便、下校便2便を原則としているが、浮島地区からの通学生徒については、渡船の運行時間も考慮し、日良居東和線は登校時1便、下校時は両路線とも1便増の運行を計画している。との回答。周防大島文化交流センターと星野哲郎記念館の共通利用による効果は。との問いに、平成21年2月末の入館者は5,937人で、内1,558人が共通券を利用している。もっとPRに力を入れたい。との回答。

その他、防災関係、耐震関係、学校施設関係など幅広く質疑がなされた。